

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		公共施設マネジメント推進事業費			担当所属	施設マネジメント課			
基本情報	分野	9 都市経営		事業期間	～				
	基本施策	3 効率的かつ効果的な行政マネジメントの推進		会計種別					
	推進施策	5 公共施設等のマネジメントの推進		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	本市が所有するすべての公共施設							
	意図	公共施設の老朽化に対応して、必要な行政サービスを持続的に提供するとともに、本市の身の丈に応じた施設保有量の実現を目指す。							
	成果	施設の集約化・複合化等による延床面積削減、事業手法の適正化等の取組みにより、将来にわたる公共施設の更新等にかかる経費を削減する。『周南市公共施設再配置計画』では、平成27年度からの20年間で施設更新経費についてコスト14.8%縮減、延床面積について13.2%削減という数値目標を設定しており、この目標の実現に向けた施設保有量の最適化等の進捗が成果となる。							
	手段	『公共施設再配置計画』に定めるアクションプランを推進する。・「施設分類別計画」の策定 ・「地域別計画」の策定（優先度の高い施設が立地する地域より実施） ・「長期修繕計画」の策定及び施設の長寿命化のための自主点検の推進							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		公共施設再配置計画策定時（H27.7.1）の84万9,016㎡と比較した延床面積削減率		目標値	%	3.3	4	4.6	5.3
				実績値	%	3.4	3.6	3.6	-
				目標達成度	%	103.0	90.0	78.3	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		37,050	33,554	40,151	41,977	34,190		
	事業費		330	153	83	69	96		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	330	153	83	69	96		
	人件費合計		36,720	33,401	40,068	41,908	34,094		
正職員		36,720	33,401	40,068	41,908	34,094			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	5.00	4.60	5.60	5.90	4.80			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	本市においても、全国的な問題である公共施設の老朽化問題は避けて通れない緊急的な課題であり、今後、財政的にも現状の施設すべてを更新していくことが困難であることから、『公共施設再配置計画』を策定してこの課題に長期的に取り組むこととした。								
	現状の周辺環境								
評価	今後の予想される周辺環境								
	人口減少や超高齢社会の進行等により、本市の財政状況はより厳しさを増しており、今後、公共施設の老朽化に伴う改修や更新にかかる経費の捻出が課題となってくる。								
	評価項目		評価		評価の理由				
妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A		今後、本市の財政状況がますます厳しくなるなかで、公共施設の老朽化対策や適正配置への積極的な取組みが求められるため、事務事業の目的としては適切である。				
	2. 事務事業の目的（対象・意図）		A						
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A						
有効性	4. 計画の実施状況		B		『公共施設再配置計画』の具体的な取組みに対し、利害関係者の調整に時間を要するという問題はあもの、適宜、「施設分類別計画」の策定、見直しを行い施設の再配置に取り組んでいる。また、自主点検による劣化状況の点数化により修繕箇所の優先付けを実施する等、概ね計画通り事業を進めている。				
	5. 目標（活動指標等）の達成度		B						
	6. 上位施策への貢献度		B						
効率性	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B		「施設分類別計画」は、既存の計画を分類別計画と見なすものも含め、ほぼ全ての施設について策定。施設の長寿命化については、自主点検による劣化状況の点数化により、修繕箇所の優先順位付けを進めているところ。地域別計画は、効率的・効果的な事業の推進を図るため、手続きを見直したところであり、今後、地域における支所・市民センター等の更新のタイミングで、施設の集約化等の検討を行うこととした。				
	8. コスト削減へのさらなる取組み		A						
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A						
総合評価	10. これまでの実施手段		B		「施設分類別計画」及び自主点検の取組みは、概ね順調に進めている。本市の財政状況もますます厳しくなると予想される中、今後も、行政と市民が一体となり、『公共施設再配置計画』の方針にそった取組みをさらに加速させることが重要である。				
	B								
改革案	今後の実施方向性	維持	今後、老朽化した施設が一旦に更新時期を迎えるため、「施設分類別計画」や固定資産台帳等を活用し、施設の現況を把握した上で、今後の方向性を定め、計画的な施設整備、集約化・複合化を進めていく必要がある。						
	成果方向性	成果上昇							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
「施設分類別計画」や固定資産台帳等を活用し、計画的に施設の整備を図ることで、施設保有量の最適化につなげていくことが可能となる。									

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		市有財産等保険事業費			担当所属	施設マネジメント課			
基本情報	分野	9 都市経営	事業期間	～					
	基本施策	2 適正かつ透明な行政運営の推進		会計種別					
	推進施策	6 その他		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	・市が所有する建物や工作物、動産 ・市主催の行事や社会奉仕活動に参加する市民							
	意図	・市有財産が災害によって損害を受けた場合に補償される。 ・市民が市の主催・共催行事やボランティア活動の中で、けが等の事故に遭った場合に補償される。							
	成果	・公共施設が火災や風水害等により被害を被っても早期の復旧が図られる。 ・市主催の行事への参加者の増加や、市民による社会奉仕活動の推進につながる。							
	手段	・全国市有物件災害共済会の「建物総合損害共済」に加入する。 ・全国市長会の市民総合賠償補償保険に加入する。							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		建物共済保険加入率		目標値	%	100	100	100	100
				実績値	%	100	100	100	-
				目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		26,072	22,637	27,005	25,488	25,349		
	事業費		17,994	16,828	18,419	18,385	20,022		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	1,544	5	1,130	935	2,000		
		一般財源	16,450	16,823	17,289	17,450	18,022		
	人件費合計		8,078	5,809	8,586	7,103	5,327		
	正職員		8,078	5,809	8,586	7,103	5,327		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	1.10	0.80	1.20	1.00	0.75			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	・公共施設が被災した場合、市単独の財源もって復旧を図っていた。 ・市民総合賠償補償保険の対象となる事故等がそれ程発生していなかった。								
	現状の周辺環境								
周辺環境	・全国市有物件災害共済会の「建物総合損害共済」の重要性が増している。 ・ボランティア活動に対する意識の高まりの中で、市民総合賠償補償保険の対象となる事故等も増えている。								
	今後の予想される周辺環境								
	・近年は地球温暖化等による自然災害の激化によって被災する公共施設が増えており、共済基金分担金の引上げ等が考えられる。 ・市民や自治会等の団体のボランティア活動が盛んになっており、市民総合賠償補償保険では対象とならないボランティア活動について、どのように対応していくかが問題・課題として考えられる。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	・市民サービスの維持等から、公共施設の被災等に備えて、建物総合損害共済に加入する必要がある。 ・市民の自主的・主体的な取組みを促していくためには、市民が安心して活動に取り組めるような環境整備を整えていく必要がある。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		B					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	加入率100%を達成した。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	・建物総合損害共済については建築課との連携により施設の増改築等の情報把握に努める。 ・市民総合賠償補償保険については、市民の自主的・主体的な取組みを促していくことを目的としていることから、市民活動を担当している地域づくり推進課と連携を図る。場合によっては協議の場を持つ。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		加入している「建物総合損害共済」、市民総合賠償補償保険は現段階においては十分機能している。						
改革案	今後の実施方向性	維持	建物総合損害共済の加入は今後も維持するが、市民総合賠償補償保険については地域づくり推進課が加入する市民活動保険との役割分担について再度協議する。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
市民の自主的・主体的な取組みである市民活動のさらなる推進が期待できる。									

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		普通財産管理事業費			担当所属	施設マネジメント課			
基本情報	分野	9 都市経営		事業期間	～				
	基本施策	3 効率的かつ効果的な行政マネジメントの推進		会計種別					
	推進施策	4 積極的な財源の確保		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	施設マネジメント課が所管する普通財産							
	意図	市民の貴重な財産である普通財産の維持・保全を図るとともに、遊休的な資産の貸付や売払いを実施することで、自主財源の確保につなげる。							
	成果	財政状況が厳しい中、市にとって大変貴重な自主財源の確保を図ることができる。							
	手段	・民間の活力を生かした市有地媒介制度等により遊休地の処分を図る。・公共物を広告媒体として活用することで、有料広告等の取組みを推進する。							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		未利用財産の売払額		目標値	千円	350000	400000	150000	150000
				実績値	千円	166369	152014	40887	-
				目標達成度	%	47.5	38.0	27.3	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		48,026	83,289	63,506	63,185	200,568		
	事業費		33,338	65,863	42,041	41,166	178,904		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	900	33,300	17,000	9,400	0		
		受益者負担	0	0	0	12	12		
		その他	0	37	20	18	146,876		
		一般財源	32,438	32,526	25,021	31,736	32,016		
	人件費合計		14,688	17,426	21,465	22,019	21,664		
	正職員		14,688	17,426	21,465	22,019	21,664		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	2.00	2.40	3.00	3.10	3.05			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	普通財産の適正な維持管理を行うとともに、遊休財産の売却・貸付により自主財源の確保を図る。								
	現状の周辺環境								
周辺環境	売却可能財産の棚卸しを行い、効率的な資産の利活用に努める。								
	今後の予想される周辺環境								
	公共施設再配置計画の進捗と連動した資産活用システム等を構築していく必要がある。また、可能な限り有料広告を導入し、自主財源の確保に努める。								
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与（税金支出）		A	本市の財政状況が厳しい中、遊休資産の貸付や売払いに積極的に取り組むことによる自主財源の確保の必要性が高まっており、事務事業の目的としては適切である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		B						
	有効性	4. 計画の実施状況		B	自主財源を確保するために、遊休資産の貸付や売払いを実施するとともに、公共物を広告媒体とする有料広告等の導入に積極的に取り組んでいる。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		C					
		6. 上位施策への貢献度		C					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	ICTの利活用による普通財産管理事業の事務の効率化についての検討を行う。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B	市場性がある資産を把握することにより、さらなる資産の利活用を進めて行く必要がある。また、不動産事業者と連携した媒介制度を活用し、より効率的な資産の処分に努める必要がある。							
改革案	今後の実施方向性	維持	市有財産の現状の把握に努め、遊休資産の売却や貸付を積極的に進めるとともに、公共物を広告媒体とする有料広告等を積極的に推進していく。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト削減							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
自主財源の確保が期待できる。									